

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	アジア太平洋地域人材養成協力事業	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局	職業能力開発局	担当課室	海外協力課	海外協力課長		
会計区分	一般会計	上位政策	二国間等の国際協力を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省設置法第4条第64号、第109号	関係する計画、通知等	日ASEAN行動計画、APEC人材養成枠組宣言、APEC人材養成大臣会合共同宣言、ILOアジア太平洋地域会合合意			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN、APEC、ILOアジア太平洋総局等、アジアにおける国際的な枠組みを活用して当該地域の人材養成分野の協力を実施することにより、開発途上国の職業能力開発分野の底上げを図るとともに、各国の自律的な取り組みを促進し、貧困削減・持続的成長(人づくり)に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1 ASEAN事業:ASEAN事務局と連携し、職業能力開発分野に関し、CLMV諸国(ASEAN新規加盟国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)の官民の職業能力開発担当者を対象として、我が国及び、我が国がこれまで協力し一定の成果を上げてきたASEAN中進国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)のリソースを活用し、職業能力開発分野における研修等を実施。</p> <p>2 APEC事業:①APEC域内開発途上国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術、技能を修得させるための技能研修事業を実施。②APEC域内開発途上国の現地企業の訓練担当者等を対象として、対象国の経営者団体等を活用し、業務のIT化に伴う労働者のIT研修等の方法等を内容とするIT研修を実施。③APEC域内の政府機関政策担当者の参加を得て、人材養成に関するフォーラムを我が国において開催。</p> <p>3 SKILLS-AP支援事業:ILOアジア太平洋地域加盟国の政労使の参加を得て、職業能力開発に関する技術会合を実施し、各国のネットワーク化を促進。</p>					
実施状況	<p>H21年度ASEAN研修参加者数 274人                  H21年度APEC技能研修参加者数 683人                  H21年度APECIT研修参加者数 1,419人                  H21年度APECフォーラム参加者数 23人                  H21年度SKILLS-AP参加者数 17人</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	127	118	110	88	88
	執行額	117	107	100		
	執行率	92%	91%	91%		
	総事業費(執行ベース)	117	107	100		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先の選定に当たり、企画競争への応募者が提出する企画書の内容の評価を行い、企画内容が適正な事業内容となっているかを確認している。</li> <li>・ASEAN事業では、ASEAN各国のHRD部局の担当者が構成される企画評価委員会を開催し、CLMV諸国の現状分析、課題抽出を行ったうえで本事業において実施する研修テーマを決定し、事業計画の策定、事業の評価、今後に向けた提言を受けている。</li> <li>・また、APEC事業の技能研修及びIT研修では、有識者からなる審査会を設置し、実施事業主等の選定及び事業実績について意見をj得ている。</li> <li>・さらに、各事業の参加者から満足度調査及び参加者が事業によって達成した成果に対し、参加者の所属機関からアンケート調査を実施している。</li> </ul>				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度予算においてこれまでの予算を精査し、事業目的の達成に影響を及ぼすことがないよう配慮しつつ、研修期間の短縮等徹底したスリム化により前年度比△20.2%の削減を行ったところであり、これ以上の見直しは困難であると考えている。</li> <li>・アジア太平洋地域の人材養成分野に係る協力ニーズを本事業に的確に反映させ、当該地域の人材養成の協力をより効果的に行っていくこととする。</li> </ul>				
予算監視の・効率化	<p>一部改善(執行状況を予算要求に反映) *補記参照</p> <p>アジア太平洋地域人材養成協力事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、諸外国等との関係に留意しつつ予算に反映すべき</p>					
補記	<p>平成23年度要求においては、航空券の見直しによる削減を図っているところであるが、航空券に係る統一単価の増により要求が増額となっているところ</p>					

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成21年度  
厚生労働省  
100百万円

ASEAN、APEC、ILOアジア太平洋総局等、アジアにおける国際的な枠組みを活用して当該地域の人材養成分野の協力を実施することにより、開発途上国の職業能力開発分野の底上げを図るとともに、各国の自律的な取り組みを促進し、貧困削減・持続的成長(人づくり)に資することを目的とした委託事業を実施するため、受託先を決定するための調達業務、受託先が契約書等に基づき委託事業を適正に実施しているかの監督を行う。



【企画競争】

A. (財)海外職業訓練協会  
96百万円

委託要綱に基づき策定した実施計画により次の事業を実施する。

1 ASEAN事業:

ASEAN事務局と連携し、職業能力開発分野に関し、CLMV諸国(ASEAN新規加盟国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)の官民の職業能力開発担当者を対象として、我が国及び、我が国がこれまで協力し一定の成果を上げてきたASEAN中進国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)のリソースを活用し、職業能力開発分野における研修等を実施。

2 APEC事業:

- ①APEC域内開発途上国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術、技能を修得させるための技能研修事業を実施。
- ②APEC域内開発途上国の現地企業の訓練担当者等を対象として、対象国の経営者団体等を活用し、業務のIT化に伴う労働者のIT研修等の方法等を内容とするIT研修を実施。
- ③APEC域内の政府機関政策担当者の参加を得て、人材養成に関するフォーラムを我が国において開催。

3 SKILLS-AP支援事業:

ILOアジア太平洋地域加盟国の政労使の参加を得て、職業能力開発に関する技術会合を実施し、各国のネットワーク化を促進。

うち事務費4百万円

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)海外職業訓練協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	各種研修等	67			
人件費	事業担当職員	22			
管理費	事務所借り上げ等の経費	2			
その他	消費税	5			
計		96	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0